

令和2年12月定例会 陳情

令和2年陳情第5号

令和3年度 理科教育設備整備費等補助金予算計上についてのお願い

・受理年月日

令和2年9月14日

・陳情の要旨

すでに、小学校・中学校・高等学校ともに新学習指導要領が告知された。理科教育においては、ますます観察・実験が重視され、今回初めて学習指導要領の中で「環境整備に十分配慮すること」という一文が加えられ、観察・実験重視の視点から、これが十分実施できる理科教育環境整備に対する対応が重要であることが論じられている。しかし、当協会の調査では小中高等学校の理科教育環境は十分とは言えず、特にも「観察・実験機器の不足」が挙げられている。本補助金事業は、小中高の観察・実験機器の整備拡充のための予算だが、補助を受ける団体が総事業費の半分を負担する事業となっており、積極的に本事業を取り込み機器の充実に着手している自治体とそうでない自治体との地域格差が生じている。については、理科教育環境向上のため下記事項を要望する。

記

- ・令和3年度 理科教育設備整備予算の計上
(理科教育設備整備費等補助金事業への積極的取り組み)
- ・観察実験に伴う消耗品について十分な予算措置
- ・理科観察実験が十分に行える場所(理科室)の確保
- ・実験支援員の配置

・陳情者

東京都千代田区神田小川町3-28 昇龍館ビル

公益社団法人日本理科教育振興協会
会長 大久保 昇

・処理結果

本会議において報告しました。

上記項目を記載した陳情文書表を、全議員及び本会議に出席した当局職員へ配付しました。

令和2年12月定例会 陳情

令和2年陳情第6号

私学教育を充実・発展させるための陳情

・受理年月日

令和2年11月30日

・陳情の要旨

私学と公立の補助金格差は依然として大きく、私学の教育諸条件は全体として公立より遅れている。9年前の大震災によって施設・設備に甚大な被害を受けた学校も多く、耐震改修・改築・建て替えに大きな支出を強いられた学校も多く、未だに耐震改修・改築が必要な学校も少なくない。また、世帯の所得に応じて、授業料に対する就学支援金が支給されているが、私立高校には授業料に加えて実質的な授業料に相当する高額な「施設設備費」「教育維持費」等があり、現行の就学支援金だけでは公私間格差は是正されず、学費を支払えず出校停止になる生徒や家計を支え、学費を負担するためアルバイトしなければならない生徒もなくなる。

私たちは、このような状況を早急に改善し、公立でも私立でも、学費を心配せずに生徒が安心して学べる環境にしなければならないと考えている。

「少子化」が進む中で、公立・私立を問わず学校存立の危機がどの市町村でも迫っている。学校がなくなることは、その地域全体の過疎に拍車をかけることになり、地域の振興という点からも憂慮すべき事態であると考えます。

「少子化」の今こそ、教育諸条件（30人学級、教育費負担軽減など）を抜本的に改善する絶好の機会であり、また、このことが「少子化」歯止めの有効な対策になると考える。

以上の趣旨から、下記項目を実現して下さるよう陳情する。

陳情事項

1. 国及び県に対し、過疎地域の私立高校に対する特別助成の増額を含め、私学助成金を更に充実することを求める意見書を提出すること。

・陳情者

盛岡市本町通り3-18-32
三和マンション101号

私学助成をすすめる岩手の会 会長 土屋 直人

・処理結果

本会議において報告しました。

上記項目を記載した陳情文書表を、全議員及び本会議に出席した当局職員へ配付しました。